

「新エネルギー」の導入目標値

【新エネルギー】の種類	【甲】 導入実績値 (平成26(2014)年度末)	【乙】 事業計画値 ^{注1} ・FIT認定 ・県個別計画 ・事業者計画	平成42(2030)年度末の推計値			導入目標				導入目標設定の考え方	参考 中期目標 平成31(2019)年度末 【対現行ビジョン目標値】
			(A)事業計画をふまえた導入推計値(導入実績値+事業計画値) 【甲】+【乙】	(B)国の導入見通し ^{注2} による県の導入推計値	(C)県内の導入実績(H23-H26)をふまえた推計値	現行ビジョン 平成32(2020)年度末	長期目標 平成42(2030)年度末	対(A)			
								対導入実績値+事業計画値	対現行ビジョン目標値		
①太陽光発電	64.6kW 住宅 16.8kW 非住宅47.8kW	FIT認定分(全量) 189.1kW 住宅 1.7kW 非住宅187.4kW FIT認定分(導入見込) 132.9kW 住宅 1.7kW 非住宅131.2kW (FIT認定分 75.0kW) (新規FIT認定見込分56.2kW)	253.7kW 住宅18.5kW 非住宅235.2kW 197.5kW 住宅18.5kW 非住宅179.0kW	149.3kW (世帯数換算) 住宅用40.3kW 非住宅用109.0kW (面積換算)	352.5kW 住宅61.2kW 非住宅291.3kW	53.6kW 原油換算 14.1万kL 世帯換算 7.6万世帯	219.3kW 原油換算 64.2万kL 世帯換算 34.8万世帯	111%	409%	比較的日照条件に恵まれていることから、住宅用については、(B)国の導入見通しによる県導入推計値(世帯数換算)を目標とします。 非住宅用については、これまでの実績からFIT認定分(187.4kW)のうち実現するのは4割(75.0kW)と推定し、新規に現在のFIT認定分の3割(56.2kW)が増加することをめざし、(A)事業計画値をふまえた導入推計値を目標とします。	103.3kW【193%】 原油換算 30.3万kL 世帯換算 16.4万世帯
②太陽熱利用	0.2万kL	—	0.2万kL	0.7万kL (世帯数換算)	0.3万kL	2.0万kL 原油換算 2.0万kL 世帯換算 1.1万世帯	0.7万kL 原油換算 0.7万kL 世帯換算 0.4万世帯	350%	35%	導入実績は、現行ビジョンの目標値を大きく下回っており、家庭において太陽光発電と設置場所が重複することや家庭用ヒートポンプ式給湯器と用途が競合することから、(B)国の導入見通しによる県導入推計値(世帯数換算)とします。	0.3万kL【15%】 原油換算 0.3万kL 世帯換算 0.2万世帯
③風力発電	7.3kW	13.0kW (事業者：建設中)	20.3kW	28.8kW (風速5.5m/s以上の面積換算)	7.6kW	24.5kW 原油換算 11.3万kL 世帯換算 6.1万世帯	28.8kW 原油換算 13.0万kL 世帯換算 7.0万世帯	142%	118%	事業者による新設・増設工事が進んでいることから、目標値は(B)国の導入見通しによる県導入推計値(風速5.5m/s以上の面積換算)とします。	18.1kW【74%】 原油換算 8.1万kL 世帯換算 4.4万世帯
④バイオマス発電	7.3kW 木質系 0.6kW 廃棄物系6.7kW	2.8kW 木質系 2.7kW 廃棄物系0.1kW (事業者：建設中) (県：三重県廃棄物処理計画)	10.1kW 木質系3.3kW 廃棄物系6.8kW	9.0kW 木質系 5.1kW (面積換算) 廃棄物系3.9kW (事業所数換算)	12.8kW 木質系 3.7kW 廃棄物系9.1kW	7.6kW 原油換算 9.5万kL 世帯換算 5.1万世帯	12.8kW 原油換算 20.2万kL 世帯換算 10.9万世帯	127%	168%	(B)国の導入見通しによる県導入推計値(面積換算、事業所数換算)が(A)事業計画をふまえた導入推計値より少ないことから、(C)県内の導入実績をふまえた推計値とします。なお、廃棄物系については、三重県廃棄物処理計画(H28年度～H31年度)(+12,500kW)、H32年度末でのRDF焼却・発電事業終了(△12,050kW)を反映しています。	12.1kW【159%】 原油換算 19.0万kL 世帯換算 10.3万世帯
⑤バイオマス熱利用	5.5万kL 木質系 4.0万kL 廃棄物系1.5万kL	—	5.5万kL	10.2万kL (面積換算)	11.5万kL	6.5万kL 原油換算 6.5万kL 世帯換算 3.5万世帯	10.2万kL 原油換算 10.2万kL 世帯換算 5.5万世帯	185%	156%	目標値は(B)国の導入見通しによる県導入推計値(面積換算)とします。	6.7万kL【103%】 原油換算 6.7万kL 世帯換算 3.6万世帯
⑥中小水力発電	0.6kW	0.1kW (県：農業水利施設を活用した小水力発電マスタープラン)	0.7kW	2.0kW (面積換算)	0.6kW	0.4kW 原油換算 0.4万kL 世帯換算 0.2万世帯	0.7kW 原油換算 1.0万kL 世帯換算 0.5万世帯	100%	175%	農業水利施設を活用した小水力発電マスタープラン等(約1,000kW)に基づく計画の実現をめざし、(A)事業計画をふまえた導入推計値を目標値とします。	0.6kW【150%】 原油換算 0.9万kL 世帯換算 0.5万世帯
⑦コージェネレーション(燃料電池除く)	44.3kW	1.5kW (事業者：計画中)	45.8kW	19.3kW (事業所数換算)	49.4kW	46.9kW 原油換算 24.8万kL 世帯換算 13.4万世帯	49.4kW 原油換算 26.2万kL 世帯換算 14.2万世帯	108%	105%	(B)国の導入見通しによる県導入推計値(事業所換算)が(A)事業計画とふまえた導入推計値を下回ることから、(C)県内の導入実績をふまえた推計値とします。	46.6kW【99%】 原油換算 24.7万kL 世帯換算 13.4万世帯
⑧燃料電池	0.2kW 産業0.1kW 家庭0.1kW	—	0.2kW	4.8kW 産業1.0kW (事業所数換算) 家庭3.8kW (世帯数換算)	0.5kW (産業0.1kW) (家庭0.4kW)	4.2kW 原油換算 2.2万kL 世帯換算 1.2万世帯	4.8kW 原油換算 2.5万kL 世帯換算 1.4万世帯	2400%	114%	導入実績は低いものの、国は家庭用燃料電池として2030年度には530万台を目指すとしており、水素社会の到来に向けた取組を進めるため、(B)国の導入見通しによる県導入推計値(事業所数換算、世帯数換算)を目標値とし、家庭用燃料電池は約5万台(3.8kW)の導入をめざします。	0.6kW【14%】 原油換算 0.3万kL 世帯換算 0.2万世帯
⑨次世代自動車	9.4万台	—	9.4万台	34.5万台 (新車登録台数のうち次世代自動車登録割合20%～70%)	40.6万台	28.2万台 原油換算 10.3万kL 世帯換算 5.5万世帯	34.5万台 原油換算 12.6万kL 世帯換算 6.8万世帯	367%	122%	国は、新車登録台数のうち次世代自動車の割合を、20～50%(2020年度)、50～70%(2030年度)の目標を掲げていることから、目標値は(B)国の導入見通しによる県導入推計値(自動車保有台数換算)とします。	15.7万台【56%】 原油換算 5.7万kL 世帯換算 3.1万世帯
⑩ヒートポンプ	9.8万台	—	9.8万台	14.3万台 (世帯数換算)	23.6万台	12.2万台 原油換算 4.6万kL 世帯換算 2.5万世帯	14.3万台 原油換算 5.4万kL 世帯換算 2.9万世帯	146%	117%	今後も普及拡大が予測されることから、目標値は(B)国の導入見通しによる県導入推計値(世帯数換算)とします。	10.9万台【89%】 原油換算 4.1万kL 世帯換算 2.2万世帯
合計 上段 原油換算 下段 世帯換算 【対現行ビジョン目標値】	—	—	—	—	—	原油換算 85.6万kL 世帯換算 46.1万世帯	原油換算 156.0万kL 世帯換算 84.5万世帯 【182%】	—	—	—	原油換算 100.2万kL 世帯換算 54.3万世帯 【117%】

(注1) 事業計画値・・・「FIT認定量：固定価格買取制度による設備認定量のうち未着工分(経産省)」、「県個別計画：三重県廃棄物処理計画(平成28～平成32年度)、農業水利施設を活用した小水力発電マスタープラン」、「事業者等の計画値：ヒアリング等による民間企業等の計画」

(注2) 国の導入見通し・・・「長期エネルギー需給見通し(平成27年7月)」(経産省)、「2015年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討委託業務報告書」(環境省)、「自動車産業戦略2014」(経産省)から算出。